

2 一般会計

1) 概況

本年度の決算状況は表1のとおりである。

表 1 一般会計決算収支状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		差引額	翌年度へ 繰越すべ き財源
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
平成22年度	21,844,384,000	21,557,811,935	98.68	20,962,991,532	95.96	594,820,403	108,388,830
平成21年度	23,113,567,282	22,606,621,899	97.80	22,102,516,492	95.62	504,105,407	96,264,000
平成20年度	20,294,258,000	19,067,581,365	93.95	18,648,416,488	91.89	419,164,877	46,072,282
平成19年度	19,140,911,000	18,928,133,486	98.88	18,372,831,640	95.98	555,301,846	10,118,000
平成18年度	18,437,360,000	18,157,367,020	98.48	17,767,945,642	96.36	389,421,378	15,762,000
対前年度比較 (増減額)	1,269,183,282	1,048,809,964	-	1,139,524,960	-	90,714,996	12,124,830
対前年度比較 (増減率)	5.5	4.6	-	5.2	-	18.0	12.6

予算現額 21,844,384,000 円に対し、歳入決算額は 21,557,811,935 円（予算現額に対する割合 98.68%）、歳出決算額は 20,962,991,532 円（同 95.96%）、歳入歳出差引額では 594,820,403 円となって決算されている。

これを前年度と比較すると、歳入は 1,048,809,964 円（4.6%）、歳出は 1,139,524,960 円（5.2%）の減となり、歳入歳出差引額では 90,714,996 円（18.0%）の増となっている。

なお、実質収支額の過去3か年の状況は、表2のとおりである。

表 2

一般会計実質収支状況

(単位：円、%)

項目 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳入決算額 A	19,067,581,365	22,606,621,899	21,557,811,935	1,048,809,964	4.6
歳出決算額 B	18,648,416,488	22,102,516,492	20,962,991,532	1,139,524,960	5.2
形式収支 (A - B) = C	419,164,877	504,105,407	594,820,403	90,714,996	18.0
翌年度へ繰越 すべき財源 D	46,072,282	96,264,000	108,388,830	12,124,830	12.6
震災等による不足額 E	0	0	0	0	-
実質収支 (C - D - E) = F	373,092,595	407,841,407	486,431,573	78,590,166	19.3
前年度実質収支 G	545,183,846	373,092,595	407,841,407	34,748,812	9.3
単年度収支 (F - G) = H	172,091,251	34,748,812	78,590,166	43,841,354	126.2
基金積立金 I	1,467,089	954,454	534,514	419,940	44.0
繰上償還金 J	1,638,989	137,114	0	137,114	皆減
基金積立金 取り崩し額 K	123,501,000	136,858,000	159,448,000	22,590,000	16.5
実質単年度収支 (H + I + J - K) = L	292,486,173	101,017,620	80,323,320	20,694,300	20.5
歳計剰余金積立額 M	187,092,595	204,841,407	243,431,573	38,590,166	18.8
翌年度歳入 繰上充用金 N	0	0	0	0	-
翌年度繰越額 O	186,000,000	203,000,000	243,000,000	40,000,000	19.7
継続費遞次繰越額 P	0	0	0	0	-
繰越明許費繰越額 Q	46,072,282	96,264,000	91,345,330	4,918,670	5.1
事故繰越額 R	0	0	17,043,500	17,043,500	皆増

本年度の一般会計の決算は、歳入歳出差引額 594,820,403 円の黒字となり、これより翌年度へ繰越すべき財源 108,388,830 円を控除した 486,431,573 円から 243,431,573 円を基金に積立して翌年度へ 243,000,000 円を繰り越した決算となっている。

内容をみると本年度の実質収支額(形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は、486,431,573 円の黒字となっている。これを前年度と比較してみると 78,590,166 円(19.3%)増加している。実質単年度収支額(単年度収支額に基金積立金と繰上償還金を加え、基金積立金取り崩し額を差し引いた額)では 80,323,320 円の赤字となって決算されている。

なお、過去5か年度における財政状況の推移は表3のとおりである。

表 3 財 政 状 況 の 推 移 (普 通 会 計)

区分	年度	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
財 政 力 指 数			0.54	0.54	0.54	0.54	0.52
経 常 収 支 比 率	%		91.7	91.2	91.0	92.9	92.0
実 質 収 支 比 率	%		3.3	4.6	3.2	3.4	3.9
公 債 費 比 率	%		12.8	12.3	12.0	14.2	14.2
歳入総額に占める一般財源の比率	%		73.4	70.2	69.9	61.5	65.3
歳出総額に占める義務的経費比率	%		49.5	49.0	48.1	44.0	51.8
歳出総額に占める投資的経費比率	%		9.0	9.2	6.9	12.5	9.9

(注) 計数は総務部財政課決算統計による。

$$1 \text{ 財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額} \quad (\text{過去3か年平均})$$

財政上の能力を示す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

$$2 \text{ 経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / (\text{歳入経常一般財源額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

財政構造の硬直度、弾力性を示す。この指標が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$3 \text{ 実質収支比率} = (\text{実質収支額} / \text{標準財政規模(臨財債発行可能額を含む)}) \times 100$$

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした比率。3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$4 \text{ 公債費比率} = (\text{公債費充当一般財源} - \text{基準財政需要額(公債費)}) / (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨財債} - \text{基準財政需要額(公債費)}) \times 100$$

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で公債の元利償還額の負担を示す。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。10%指標を超さないことが望ましい。

表 4

市民一人当り・一世帯当りの財政収支

(単位：円、%)

区 分		年 度		年 度		年 度	
		平成20年度	すう勢比率	平成21年度	すう勢比率	平成22年度	すう勢比率
歳決算 入額	一人当り	328,203	100.0	390,868	119.1	376,450	114.7
	一世帯当り	866,787	100.0	1,021,907	117.9	972,299	112.2
歳決算 出額	一人当り	320,988	100.0	382,152	119.1	366,063	114.0
	一世帯当り	847,732	100.0	999,119	117.9	945,471	111.5
人 口		58,097	100.0	57,837	99.6	57,266	98.6
世 帯 数		21,998	100.0	22,122	100.6	22,172	100.8

(注) 1 人口・世帯数は各年度末住民基本台帳登録者数とした。

2 すう勢比率は平成20年度を基準年度とした。

過去3か年度の市民一人当り並びに一世帯当りの財政状況は、表4のとおりである。

本年度の市民一人当りの決算額は、歳入376,450円、歳出366,063円で、これを前年度と比較すると歳入で14,418円(3.7%)、歳出で16,089円(4.2%)それぞれ減少している。

一世帯当りでは、歳入972,299円、歳出945,471円で、これを前年度と比較すると、歳入で49,608円(4.9%)、歳出で53,648円(5.4%)それぞれ減少している。

2) 歳 入

表 5 一般会計歳入決算総括

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	21,844,384,000	23,113,567,282	1,269,183,282	5.5
調 定 額	22,324,190,707	23,353,181,480	1,028,990,773	4.4
収 入 済 額	21,557,811,935	22,606,621,899	1,048,809,964	4.6
対予算(執行率)	98.68	97.80	-	-
対調定(収入率)	96.56	96.80	-	-
不 納 欠 損 額	78,116,853	101,667,829	23,550,976	23.2
収 入 未 済 額	691,795,612	647,633,132	44,162,480	6.8
(収入済額のうち 還付を要する額)	3,533,693	2,741,380	792,313	28.9

歳入の決算状況は表5のとおり、収入済額は21,557,811,935円で決算されている。これは予算現額21,844,384,000円に対する執行率は98.68%、調定額22,324,190,707円に対する収入率は96.56%で、前年度と比較すると1,048,809,964円(4.6%)の減収となっている。

不納欠損処分額は、前年度より23,550,976円(23.2%)減の78,116,853円となっている。その内訳は、市税で77,559,673円、分担金及び負担金で304,500円、などとなっている。

収入未済額については、前年度より44,162,480円(6.8%)多い691,795,612円でその内訳は表6に示すとおりである。

表 6 収 入 未 済 額 の 内 訳

(単位：円、%)

款 項 目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	609,363,852	88.1	574,643,930	88.7	34,719,922	6.0
12 分担金及び負担金	25,052,390	3.6	20,989,330	3.3	4,063,060	19.4
13 使用料及び手数料	18,337,880	2.7	14,992,280	2.3	3,345,600	22.3
16 財 産 収 入	0	-	24,000	0.0	24,000	皆 減
20 諸 収 入	39,041,490	5.6	36,983,592	5.7	2,057,898	5.6
合 計	691,795,612	100.0	647,633,132	100.0	44,162,480	6.8

表 7

一般会計歳入の自主及び依存財源別内訳

(単位：円、%)

年度 款 別		平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	5,865,635,947	27.2	6,147,874,972	27.2	282,239,025	4.6
	分担金及び負担金	158,057,175	0.7	173,500,899	0.8	15,443,724	8.9
	使用料及び手数料	314,223,562	1.5	348,803,339	1.5	34,579,777	9.9
	財 産 収 入	157,462,767	0.7	59,886,240	0.3	97,576,527	162.9
	寄 附 金	45,990,600	0.2	13,146,039	0.0	32,844,561	249.8
	繰 入 金	185,129,012	0.9	214,653,499	0.9	29,524,487	13.8
	繰 越 金	299,264,000	1.4	232,072,282	1.0	67,191,718	29.0
	諸 収 入	2,034,933,342	9.4	1,171,705,877	5.2	863,227,465	73.7
	計	9,060,696,405	42.0	8,361,643,147	36.9	699,053,258	8.4
依存財源	地 方 譲 与 税	145,810,578	0.7	150,862,382	0.7	5,051,804	3.3
	利子割交付金	18,954,000	0.1	21,041,000	0.1	2,087,000	9.9
	配当割交付金	7,013,000	0.0	5,512,000	0.0	1,501,000	27.2
	株式等譲渡所得割交付金	2,217,000	0.0	2,222,000	0.0	5,000	0.2
	地方消費税交付金	554,877,000	2.6	555,832,000	2.5	955,000	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	2,382,152	0.0	2,713,165	0.0	331,013	12.2
	自動車取得税交付金	35,778,000	0.2	41,783,000	0.2	6,005,000	14.4
	地方特例交付金	75,624,000	0.4	62,557,000	0.3	13,067,000	20.9
	地 方 交 付 税	5,645,144,000	26.2	5,261,594,000	23.3	383,550,000	7.3
	交通安全対策特別交付金	10,113,000	0.0	10,369,000	0.0	256,000	2.5
	国 庫 支 出 金	2,830,941,426	13.1	3,543,240,501	15.7	712,299,075	20.1
	県 支 出 金	1,196,461,374	5.6	1,000,852,704	4.4	195,608,670	19.5
	市 債	1,971,800,000	9.1	3,586,400,000	15.9	1,614,600,000	45.0
計	12,497,115,530	58.0	14,244,978,752	63.1	1,747,863,222	12.3	
合 計	21,557,811,935	100.0	22,606,621,899	100.0	1,048,809,964	4.6	

歳入を自主財源と依存財源に分けた内訳は表7のとおりである。この表より財源別の構成面をみると、本年度の自主財源は42.0%、依存財源は58.0%となっている。

決算額を前年度と比較してみると自主財源では、市税 282,239,025 円、使用料及び手数料 34,579,777 円、繰入金 29,524,487 円がそれぞれ減少したが、諸収入 863,227,465 円、財産収入 97,576,527 円などが増加している。

一方、依存財源では、地方交付税 383,550,000 円、県支出金 195,608,670 円などが増加したが、

市債 1,614,600,000 円、国庫支出金 712,299,075 円などの減少により前年度依存財源合計額に対し 12.3%減少している。

表 8 一般会計款別歳入決算額の状況

(単位：円、%)

款名	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	5,865,635,947	27.2	6,147,874,972	27.2	282,239,025	4.6
2 地 方 譲 与 税	145,810,578	0.7	150,862,382	0.7	5,051,804	3.3
3 利 子 割 交 付 金	18,954,000	0.1	21,041,000	0.1	2,087,000	9.9
4 配 当 割 交 付 金	7,013,000	0.0	5,512,000	0.0	1,501,000	27.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,217,000	0.0	2,222,000	0.0	5,000	0.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	554,877,000	2.6	555,832,000	2.5	955,000	0.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,382,152	0.0	2,713,165	0.0	331,013	12.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,778,000	0.2	41,783,000	0.2	6,005,000	14.4
9 地 方 特 例 交 付 金	75,624,000	0.4	62,557,000	0.3	13,067,000	20.9
10 地 方 交 付 税	5,645,144,000	26.2	5,261,594,000	23.3	383,550,000	7.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,113,000	0.0	10,369,000	0.0	256,000	2.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	158,057,175	0.7	173,500,899	0.8	15,443,724	8.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	314,223,562	1.5	348,803,339	1.5	34,579,777	9.9
14 国 庫 支 出 金	2,830,941,426	13.1	3,543,240,501	15.7	712,299,075	20.1
15 県 支 出 金	1,196,461,374	5.6	1,000,852,704	4.4	195,608,670	19.5
16 財 産 収 入	157,462,767	0.7	59,886,240	0.3	97,576,527	162.9
17 寄 付 金	45,990,600	0.2	13,146,039	0.0	32,844,561	249.8
18 繰 入 金	185,129,012	0.9	214,653,499	0.9	29,524,487	13.8
19 繰 越 金	299,264,000	1.4	232,072,282	1.0	67,191,718	29.0
20 諸 収 入	2,034,933,342	9.4	1,171,705,877	5.2	863,227,465	73.7
21 市 債	1,971,800,000	9.1	3,586,400,000	15.9	1,614,600,000	45.0
歳 入 合 計	21,557,811,935	100.0	22,606,621,899	100.0	1,048,809,964	4.6

各款の歳入状況は表 8 のとおりである。なお、各款別の歳入内訳は次に示すとおりである。

第1款 市 税（構成比率 27.2%）

（単位：円）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成22年度	5,859,935,000	6,549,026,619	5,865,635,947	77,559,673	609,363,852
平成21年度	6,130,229,000	6,816,455,126	6,147,874,972	96,674,604	574,643,930
比較増減	270,294,000	267,428,507	282,239,025	19,114,931	34,719,922

（注）収入済額には還付を要する額（22年度 3,532,853 円、21年度 2,738,380 円）が含まれている。

予算現額 5,859,935,000 円に対し、収入済額は 5,865,635,947 円で予算額に対する執行率は 100.09%、調定額に対する収入率は 89.56%となっている。

この収入済額を前年度と比較すると 282,239,025 円（4.6%）の減収となっている。その内訳は、1 市税収入状況の表に示すとおり、市たばこ税、軽自動車税が増収となったが、市民税、固定資産税、都市計画税が減収となったことによるものである。

不納欠損処分額は、前年度と比較すると 19,114,931 円（19.8%）少ない 77,559,673 円となっている。

その内訳は 2 市税不納欠損処分の内訳の表に示すとおり、地方税法第 18 条規定の適用によって時効完成したもの 943 件で 76,712,983 円、同法第 15 条の 7 第 4 項規定の適用による滞納処分執行停止が 11 件で 201,088 円、同法第 15 条の 7 第 5 項規定の適用による滞納処分執行停止が 6 件で 645,602 円となっている。また事由別では、所在及び財産不明が 34 件で 1,214,779 円、生活困窮 757 件で 60,349,063 円、財産がないもの 169 件で 15,995,831 円となっている。

収入未済額は、前年度より 34,719,922 円（6.0%）多い 609,363,852 円となっている。その内訳は 3 市税収入未済額の内訳の表に示すとおりであり、固定資産税 309,012,153 円（市税収入未済合計額の 50.7%）、市民税 223,184,355 円（同 36.6%）などである。

1 市税収入状況

（単位：円、%）

税 目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減 額	増減率
市 民 税	2,468,098,743	91.26	2,701,340,675	92.91	233,241,932	8.6
個人	2,167,661,943	90.92	2,349,021,139	92.74	181,359,196	7.7
法人	300,436,800	93.74	352,319,536	94.11	51,882,736	14.7
固定資産税	2,374,626,650	86.88	2,423,786,472	86.69	49,159,822	2.0
軽自動車税	81,499,490	88.20	79,636,900	88.94	1,862,590	2.3
市たばこ税	441,491,629	99.95	431,769,851	100.00	9,721,778	2.3
都市計画税	499,919,435	86.58	511,341,074	86.35	11,421,639	2.2
合 計	5,865,635,947	89.56	6,147,874,972	90.19	282,239,025	4.6

2 市税不納欠損処分の内訳

(単位：件、円)

区分 税目	地方税法 第15条の7第4項		地方税法第18条		地方税法 第15条の7第5項		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	4	105,288	459	15,074,068	2	62,502	465	15,241,858
個人	4	105,288	321	8,430,930	2	62,502	327	8,598,720
法人	0	0	138	6,643,138	0	0	138	6,643,138
固定資産税	2	62,217	357	50,074,475	4	480,768	363	50,617,460
都市計画税		13,583		10,932,440		102,332		11,048,355
軽自動車税	5	20,000	127	632,000	0	0	132	652,000
合 計	11	201,088	943	76,712,983	6	645,602	960	77,559,673

3 市税収入未済額の内訳

(単位：円、%)

区分 税目	現年度分	滞 納 繰 越 分		合 計	
	平成22年度	平成21年度	平成20年度以前	金 額	構成比率
市民税	99,286,564	77,636,869	46,260,922	223,184,355	36.7
個人	96,799,864	73,659,669	39,089,428	209,548,961	34.4
法人	2,486,700	3,977,200	7,171,494	13,635,394	2.3
固定資産税	101,783,180	75,520,077	131,708,896	309,012,153	50.7
軽自動車税	4,011,100	2,087,700	4,237,750	10,336,550	1.7
市たばこ税	176,960	0	0	176,960	0.0
都市計画税	21,544,774	16,161,374	28,947,686	66,653,834	10.9
合 計	226,802,578	171,406,020	211,155,254	609,363,852	100.0

第2款 地方譲与税（構成比 0.7%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成22年度	145,811,000	145,810,578	145,810,578	0	99.99	100.00
平成21年度	150,861,000	150,862,382	150,862,382	0	100.00	100.00
比較増減	5,050,000	5,051,804	5,051,804	0	-	-

予算現額 145,811,000 円に対し収入済額 145,810,578 円で、予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。収入内訳は、地方揮発油譲与税 41,323,000 円、自動車重量譲与税 99,083,000 円、地方道路譲与税 99 円、特別とん譲与税 5,404,479 円である。

収入済額を前年度と比較すると 5,051,804 円(3.3%)減収となっている。その内訳は、地方揮発油譲与税 17,895,000 円(76.4%)で増収となったが、地方道路譲与税 16,086,425 円(100.0%)、自動車重量譲与税 6,542,000 円(6.2%)、特別とん譲与税で 318,379 円(5.6%)それぞれ減収となったものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成22年度	18,954,000	18,954,000	18,954,000	0	100.00	100.00
平成21年度	21,041,000	21,041,000	21,041,000	0	100.00	100.00
比較増減	2,087,000	2,087,000	2,087,000	0	-	-

予算現額 18,954,000 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2,087,000 円(9.9%)の減収となっている。

第4款 配当割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成22年度	7,013,000	7,013,000	7,013,000	0	100.00	100.00
平成21年度	5,512,000	5,512,000	5,512,000	0	100.00	100.00
比較増減	1,501,000	1,501,000	1,501,000	0	-	-

予算現額 7,013,000 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,501,000 円(27.2%)の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成22年度	2,217,000	2,217,000	2,217,000	0	100.00	100.00
平成21年度	2,222,000	2,222,000	2,222,000	0	100.00	100.00
比較増減	5,000	5,000	5,000	0	-	-

予算現額 2,217,000 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 5,000 円(0.2%)の減収となっている。

第6款 地方消費税交付金（構成比 2.6%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成22年度	554,877,000	554,877,000	554,877,000	0	100.00	100.00
平成21年度	555,832,000	555,832,000	555,832,000	0	100.00	100.00
比較増減	955,000	955,000	955,000	0	-	-

予算現額 554,877,000 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 955,000 円(0.2%)の減収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成22年度	2,382,000	2,382,152	2,382,152	0	100.00	100.00
平成21年度	2,713,000	2,713,165	2,713,165	0	100.00	100.00
比較増減	331,000	331,013	331,013	0	-	-

予算現額 2,382,000 円に対し収入済額は 2,382,152 円で、予算額に対する執行率は 100.0%、調定額に対する収入率も 100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 331,013 円(12.2%)の減収となっている。

第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成22年度	35,779,000	35,778,000	35,778,000	0	99.99	100.00
平成21年度	41,784,000	41,783,000	41,783,000	0	99.99	100.00
比較増減	6,005,000	6,005,000	6,005,000	0	-	-

予算現額 35,779,000 円に対し、収入済額は 35,778,000 円で、予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 6,005,000 円(14.4%)の減収となっている。

第9款 地方特例交付金(構成比 0.4%)

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成22年度	75,624,000	75,624,000	75,624,000	0	100.00	100.00
平成21年度	62,557,000	62,557,000	62,557,000	0	100.00	100.00
比較増減	13,067,000	13,067,000	13,067,000	0	-	-

予算現額 75,624,000 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 13,067,000 円(20.9%)の増収となっている。

第10款 地方交付税（構成比 26.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成22年度	5,645,144,000	5,645,144,000	5,645,144,000	0	100.00	100.00
平成21年度	5,261,594,000	5,261,594,000	5,261,594,000	0	100.00	100.00
比較増減	383,550,000	383,550,000	383,550,000	0	-	-

予算現額 5,645,144,000 円に対し全額収入済額となっている。収入済額の内訳は普通交付税 5,004,365,000 円、特別交付税 640,779,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると 383,550,000 円(7.3%)の増収となっている。その内訳は、普通交付税で 345,862,000 円(7.4%)、特別交付税で 37,688,000 円(6.3%)それぞれ増収となったものである。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成22年度	10,113,000	10,113,000	10,113,000	0	100.00	100.00
平成21年度	10,369,000	10,369,000	10,369,000	0	100.00	100.00
比較増減	256,000	256,000	256,000	0	-	-

予算現額 10,113,000 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 256,000 円(2.5%)の減収となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金（構成比 0.7%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成22年度	155,999,000	183,414,065	158,057,175	304,500	25,052,390	101.31	86.17
平成21年度	174,306,000	195,108,229	173,500,899	621,000	20,989,330	99.53	88.92
比較増減	18,307,000	11,694,164	15,443,724	316,500	4,063,060	-	-

（注）収入済額には還付を要する額、21年度 3,000 円が含まれている。

予算現額 155,999,000 円に対し収入済額 158,057,175 円で予算額に対する執行率は 101.31%、調定額に対する収入率は 86.17%となっている。

収入済額の内訳は、民生費負担金 156,339,075 円（社会福祉費負担金 4,405,109 円、児童福祉費負担金 151,855,726 円、日本スポーツ振興センター負担金 78,240 円）と、教育費負担金 1,718,100 円である。

収入済額を前年度と比較すると 15,443,724 円（8.9%）の減収となっている。民生費負担金では、15,377,024 円(9.0%)の減収で、その主なものは、児童福祉費負担金で 14,938,544 円、社会福祉費負担金で 433,920 円が減収となっている。また、教育費負担金では 66,700 円(3.7%)の減収となっている。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 304,500 円である。

収入未済額は前年度より 4,063,060 円多い 25,052,390 円となっている。その内訳は 1 民生費負担金収入未済額の内訳の表に示すとおり児童福祉費負担金である。

1 民生費負担金収入未済額の内訳

(単位：円、%)

科目	区分	滞納繰越分			合計	
	現年度分	平成21年度	平成20年度以前	金額	構成比率	
	平成22年度					
児童福祉費負担金	7,070,310	6,479,000	11,503,080	25,052,390	100.0	
公立保育所入所児保育料	2,223,570	2,633,000	4,732,770	9,589,340	38.3	
私立保育所入所児保育料	4,789,740	3,414,000	5,672,310	13,876,050	55.4	
放課後児童クラブ利用料	57,000	432,000	1,098,000	1,587,000	6.3	
合計	7,070,310	6,479,000	11,503,080	25,052,390	100.0	

第13款 使用料及び手数料(構成比 1.5%)

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成22年度	320,791,000	332,562,842	314,223,562	1,400	18,337,880	97.95	94.48
平成21年度	344,923,000	368,058,644	348,803,339	4,263,025	14,992,280	101.12	94.76
比較増減	24,132,000	35,495,802	34,579,777	4,261,625	3,345,600	-	-

予算現額 320,791,000 円に対し収入済額 314,223,562 円で予算額に対する執行率は 97.95%、調定額に対する収入率は 94.48%となっている。

収入済額の内訳は使用料 213,861,012 円、手数料 100,362,550 円である。収入済額を前年度と比較すると 34,579,777 円(9.9%)の減収で、その主なものは、使用料では土木使用料 17,719,113 円(10.6%)、手数料では土木手数料 2,283,300 円(48.9%)などが減収となったものである。

収入未済額は、前年度より 3,345,600 円(22.3%)多い 18,337,880 円で、その主なものは、公営住宅使用料 16,940,000 円、保健衛生手数料 691,000 円などである。

第14款 国庫支出金(構成比 13.1%)

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成22年度	2,938,250,000	2,830,941,426	2,830,941,426	0	96.34	100.00
平成21年度	3,934,409,000	3,543,240,501	3,543,240,501	0	90.05	100.00
比較増減	996,159,000	712,299,075	712,299,075	0	-	-

予算現額 2,938,250,000 円に対し収入済額 2,830,941,426 円で、予算額に対する執行率は 96.34%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、国庫負担金 2,269,450,307 円、国庫補助金 525,735,000 円、委託金 35,756,119 円である。

収入済額を前年度と比較すると712,299,075円(20.1%)減収となっており、その内訳は1国庫支出金収入状況の表に示すとおり、国庫負担金が増収となったが、国庫補助金、委託金でそれぞれ減収となったものである。

1 国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金		2,269,450,307	1,716,508,342	552,941,965	32.2
民生費		2,269,450,307	1,716,508,342	552,941,965	32.2
国庫補助金		525,735,000	1,788,966,425	1,263,231,425	70.6
民生費		60,546,000	64,584,000	4,038,000	6.3
衛生費		5,002,000	14,068,000	9,066,000	64.4
土木費		86,707,000	172,143,000	85,436,000	49.6
教育費		138,587,000	120,915,425	17,671,575	14.6
商工費		2,853,000	0	2,853,000	皆増
総務管理費		232,040,000	1,417,256,000	1,185,216,000	83.6
委託金		35,756,119	37,765,734	2,009,615	5.3
総務費		23,855,547	25,208,139	1,352,592	5.4
民生費		11,821,572	12,480,595	659,023	5.3
農林水産業費		79,000	77,000	2,000	2.6
合計		2,830,941,426	3,543,240,501	712,299,075	20.1

第15款 県支出金(構成比5.6%)

(単位：円、%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
	平成22年度	1,223,435,000	1,196,461,374	1,196,461,374	0	97.79	100.00
	平成21年度	1,025,700,000	1,000,852,704	1,000,852,704	0	97.57	100.00
	比較増減	197,735,000	195,608,670	195,608,670	0	-	-

予算現額1,223,435,000円に対し収入済額1,196,461,374円で予算額に対する執行率は97.79%、調定額に対する収入率は100.00%となっている。収入済額の内訳は、県負担金613,208,870円、県補助金455,426,165円、委託金127,826,339円である。

収入済額を前年度と比較してみると195,608,670円(19.5%)の増収となっている。その内訳は、県負担金26,613,691円(4.5%)、県補助金162,832,313円(55.7%)、委託金6,162,666円(5.1%)がそれぞれ増収となったものである。

第16款 財産収入（構成比 0.7%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成22年度	158,386,000	157,462,767	157,462,767	0	0	99.41	100.00
平成21年度	59,792,000	59,910,240	59,886,240	0	24,000	100.15	99.95
比較増減	98,594,000	97,552,527	97,576,527	0	24,000	-	-

予算現額 158,386,000 円に対し収入済額 157,462,767 円で予算額に対する執行率は 99.41%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、財産貸付収入 45,907,279 円、利子及び配当金 4,610,817 円、財産売払収入 106,944,671 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 97,576,527 円(162.9%)の増収となっている。その内訳は、利子及び配当金で 712,089 円(13.4%)減収となったが、財産売払収入で 87,895,371 円(461.4%)、財産貸付収入で 10,393,245 円(29.3%)それぞれ増収となったものである。

第17款 寄附金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成22年度	45,779,000	45,990,600	45,990,600	0	100.46	100.00
平成21年度	13,122,000	13,146,039	13,146,039	0	100.18	100.00
比較増減	32,657,000	32,844,561	32,844,561	0	-	-

予算現額 45,779,000 円に対し収入済額 45,990,600 円で、予算額に対する執行率は 100.46%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、一般寄附 45,418,848 円、民生費寄附金 330,000 円、教育費寄附金 241,752 円である。

収入済額を前年度と比較すると、一般寄附金で減収となったが、震災による義援金が大幅に増えたため、32,844,561 円(249.8%)の増収となっている。

第18款 繰入金（構成比 0.9%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成22年度	186,950,000	185,129,012	185,129,012	0	99.02	100.00
平成21年度	215,771,000	214,653,499	214,653,499	0	99.48	100.00
比較増減	28,821,000	29,524,487	29,524,487	0	-	-

予算現額 186,950,000 円に対し収入済額 185,129,012 円で予算額に対する執行率は 99.02%、調

定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額の主なものは、基金繰入金の財政調整基金 159,448,000 円、ミナト塩竈まちづくり基金 1,000,000 円、特別会計繰入金の漁業集落排水事業特別会計 10,424,552 円、魚市場事業特別会計 10,028,798 円、公共駐車場事業特別会計 4,111,662 円などである。

第 19 款 繰越金 (構成比 1.4%)

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成22年度	299,264,000	299,264,000	299,264,000	0	100.00	100.00
平成21年度	232,072,282	232,072,282	232,072,282	0	100.00	100.00
比較増減	67,191,718	67,191,718	67,191,718	0	-	-

予算現額 299,264,000 円に対し、収入済額 299,264,000 円で、予算額に対する執行率 100.00%、調定額に対する収入率も 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 67,191,718 円(29.0%)の増収となっている。

第 20 款 諸収入 (構成比 9.4%)

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成22年度	2,050,081,000	2,074,225,272	2,034,933,342	251,280	39,041,490	99.26	98.10
平成21年度	1,158,558,000	1,208,798,669	1,171,705,877	109,200	36,983,592	101.13	96.93
比較増減	891,523,000	865,426,603	863,227,465	142,080	2,057,898	-	-

(注) 収入済額には還付を要する額(22年度 840 円)が含まれている。

予算現額 2,050,081,000 円に対し収入済額は 2,034,933,342 円で、予算額に対する執行率は 99.26%、調定額に対する収入率は 98.10%となっている。その収入済額の内訳は、延滞金が 8,365,447 円、市預金利子 57,000 円、貸付金元利収入 1,829,629,634 円、雑入 196,881,261 円である。

収入済額を前年度と比較すると、863,227,465 円(73.7%)の増収となっている。その内訳は、雑入で 96,246,294 円(32.8%)、市預金利子で 168,720 円(74.8%)減収となったが、貸付金元利収入 959,395,184 円(110.3%)、延滞金 247,295 円(3.1%)それぞれ増収となったものである。貸付金元利収入の主な増収の内訳は、土地開発公社無利子貸付金 789,853,156 円、中小企業振興資金預託金元金 100,000,000 円等が増収したことによるものである。

収入未済額は、前年度より 2,057,898 円(5.6%)多い 39,041,490 円となっている。その内訳は民生費貸付金元利収入で 22,228,400 円、雑入で 16,813,090 円となっている。

不納欠損額 251,280 円は、全額、雑入の児童扶養手当返納金である。

第 2 1 款 市 債 (構成比 9.1%)

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成22年度	2,107,600,000	1,971,800,000	1,971,800,000	0	93.55	100.00
平成21年度	3,710,200,000	3,586,400,000	3,586,400,000	0	96.66	100.00
比較増減	1,602,600,000	1,614,600,000	1,614,600,000	0	-	-

予算現額 2,107,600,000 円に対し収入済額は 1,971,800,000 円で、予算額に対する執行率は 93.55%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,614,600,000 円 (45.0%) 減収となっている。その内訳は 1 歳入市債の内訳の表に示すとおりで、主なものは、臨時財政対策債、庁舎債、民生債、教育債などが増加したが、総務債、公営住宅債、土木債、農林水産業債などが減少したものである。

なお、市債の本年度末未償還高は 1 歳入市債の内訳の表に示すとおりであるが、借入先別については、歳出 P 31 の 1 公債費支払先別状況の表に掲載したので参照願いたい。

1 歳 入 市 債 の 内 訳

(単位：円、%)

項目 年 度	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度 増 減		備 考 年度末未償還高
			増 減 額	増 減 率	
総 務 債	438,700,000	2,586,800,000	2,148,100,000	83.0	3,138,971,454
庁 舎 債	126,200,000	4,600,000	121,600,000	2,643.5	130,800,000
民 生 債	57,000,000	0	57,000,000	皆 増	493,018,534
衛 生 債	38,200,000	31,700,000	6,500,000	20.5	352,018,749
農 林 水 産 業 債	10,800,000	32,300,000	21,500,000	66.6	700,496,182
商 工 債	1,900,000	0	1,900,000	皆 増	9,674,000
土 木 債	101,600,000	127,900,000	26,300,000	20.6	5,164,492,324
公 営 住 宅 債	8,400,000	44,400,000	36,000,000	81.1	1,295,739,384
消 防 債	0	0	0	-	0
教 育 債	38,300,000	0	38,300,000	皆 増	1,899,877,250
災 害 復 旧 債	0	0	0	-	36,617,770
減 税 補 て ん 債	0	0	0	-	1,253,503,092
辺 地 対 策 債	0	0	0	-	0
臨 時 財 政 特 例 債	0	0	0	-	34,630,388
財 源 対 策 債	0	0	0	-	74,983,480
臨 時 財 政 対 策 債	1,150,700,000	758,700,000	392,000,000	51.7	6,265,459,753
減 収 補 て ん 債	0	0	0	-	4,650,000
合 計	1,971,800,000	3,586,400,000	1,614,600,000	45.0	20,854,932,360

3) 歳 出

表 9 一般会計歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	21,844,384,000	23,113,567,282	1,269,183,282	5.5
支 出 済 額	20,962,991,532	22,102,516,492	1,139,524,960	5.2
執 行 率	95.96	95.62	-	-
翌年度繰越額	339,952,238	461,828,000	121,875,762	26.4
不 用 額	541,440,230	549,222,790	7,782,560	1.4

(注)22年度の支出済額には震災による流失額5,000円が含まれている。

歳出の決算状況は表9のとおり予算現額21,844,384,000円に対し支出済額20,962,991,532円、予算に対する執行率95.96%となっている。不用額は、支出済額と翌年度予算繰越額339,952,238円を差引いた額541,440,230円となって決算されている。

前年度と比較してみると、予算現額で1,269,183,282円(5.5%)、支出済額で1,139,524,960円(5.2%)、翌年度繰越額で121,875,762円(26.4%)、不用額で7,782,560円(1.4%)減となっている。

なお、歳出の性質別支出と款別支出をみると次に示すとおりである。

表 10

歳出の性質別内訳(普通会計)

(単位：千円、%)

項目	年度	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		11,187,968	51.8	9,911,632	44.0	1,276,336	12.9
人件費		3,398,101	15.7	3,645,272	16.2	247,171	6.8
扶助費		4,001,344	18.5	3,382,637	15.0	618,707	18.3
公債費		3,788,523	17.6	2,883,723	12.8	904,800	31.4
投資的経費		2,141,764	9.9	2,811,644	12.5	669,880	23.8
普通建設事業費		2,141,764	9.9	2,811,644	12.5	669,880	23.8
補助事業費		435,810	2.0	632,552	2.8	196,742	31.1
単独事業費		1,689,032	7.8	2,132,600	9.5	443,568	20.8
国県事業負担金		16,922	0.1	46,492	0.2	29,570	63.6
災害復旧事業費		0	-	0	-	0	-
補助事業費		0	-	0	-	0	-
単独事業費		0	-	0	-	0	-
その他の経費		8,262,042	38.3	9,786,111	43.5	1,524,069	15.6
物件費		2,011,102	9.3	2,015,917	8.9	4,815	0.2
積立金		140,627	0.6	18,700	0.1	121,927	652.0
投資・出資・貸付金		853,293	4.0	1,367,885	6.1	514,592	37.6
繰出金		3,185,298	14.8	3,120,290	13.9	65,008	2.1
維持補修費		176,695	0.8	195,775	0.9	19,080	9.7
補助費等		1,895,027	8.8	3,067,544	13.6	1,172,517	38.2
合 計		21,591,774	100.0	22,509,387	100.0	917,613	4.1

(注) 1 計数は総務部財政課決算統計による。

2 表中の金額は千円未満を四捨五入して表示している。

表 10 は歳出の性質別をみるため普通会計の前年度と本年度を比較したものであるが、この表より構成面をみると、義務的経費(12.9%)で増加しているが、投資的経費(23.8%)、その他の経費(15.6%)で減少している。

これを金額面で主な増減を比較すると、義務的経費の扶助費で 618,707 千円(18.3%)、公債費で 904,800 千円(31.4%)、その他の経費の積立金で 121,927 千円(652.0%)などが増加しているが、義務的経費の人件費で 247,171 千円(6.8%)、投資的経費の補助事業費で 196,742 千円(31.1%)、単独事業費で 443,568 千円(20.8%)、その他の経費の投資・出資・貸付金で 514,592 千円(37.6%)、補助費等で 1,172,517 千円(38.2%)などが減少している。

次に一般会計の歳出款別決算額の状況は表 11 のとおりである。

表 1 1

一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 額

(単位：円、%)

款 名	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	208,474,688	1.0	210,956,694	1.0	2,482,006	1.2
2 総 務 費	2,613,249,771	12.5	5,260,205,401	23.8	2,646,955,630	50.3
3 民 生 費	6,846,069,285	32.7	5,960,219,902	27.0	885,849,383	14.9
4 衛 生 費	1,841,374,664	8.8	1,895,416,262	8.6	54,041,598	2.9
5 労 働 費	198,985,023	1.0	115,125,150	0.5	83,859,873	72.8
6 農 林 水 産 業 費	402,682,288	1.9	431,698,421	1.9	29,016,133	6.7
7 商 工 費	545,501,041	2.6	555,131,325	2.5	9,630,284	1.7
8 土 木 費	2,124,175,112	10.1	2,418,750,636	10.9	294,575,524	12.2
9 消 防 費	679,526,408	3.2	669,796,033	3.0	9,730,375	1.5
10 教 育 費	1,695,018,744	8.1	1,673,264,696	7.6	21,754,048	1.3
11 災 害 復 旧 費	0	-	0	-	0	-
12 公 債 費	3,715,244,309	17.7	2,846,615,354	12.9	868,628,955	30.5
13 諸 支 出 費	92,690,199	0.4	65,336,618	0.3	27,353,581	41.9
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
歳 出 合 計	20,962,991,532	100.0	22,102,516,492	100.0	1,139,524,960	5.2

なお、各款別歳出の内訳は次に示すとおりである。

第1款 議 会 費（構成比 1.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成22年度	211,731,000	208,474,688	98.46	0	3,256,312
平成21年度	213,009,000	210,956,694	99.03	0	2,052,306
比較増減	1,278,000	2,482,006	-	0	1,204,006

（注）22年度支出済額には震災による流失額5,000円が含まれている。

予算現額211,731,000円に対し、支出済額208,474,688円で執行率98.46%である。

支出済額を前年度と比較すると2,482,006円（1.2%）減少している。

第2款 総 務 費（構成比 12.5%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成22年度	2,711,118,000	2,613,249,771	96.39	16,923,908	80,944,321
平成21年度	5,372,451,930	5,260,205,401	97.91	46,000,000	66,246,529
比較増減	2,661,333,930	2,646,955,630	-	29,076,092	14,697,792

予算現額2,711,118,000円に対し、支出済額2,613,249,771円で執行率96.39%である。

支出済額を前年度と比較すると2,646,955,630円（50.3%）減少している。その主な内訳は、統計調査費で26,423,651円（155.5%）、徴税費で1,268,882円（0.5%）などそれぞれ増加したが、総務管理費で2,654,025,688円（55.3%）、選挙費で20,677,739円（36.7%）などが減少したことによるものである。総務管理費の主な減少の内訳は、定額給付金923,471,558円、諸費798,786,457円、財産管理費833,791,765円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額16,923,908円は、市ホームページ・バリアフリー化事業費4,000,000円、集会所耐震化事業費1,050,000円、集会所環境整備事業費4,600,000円、交通安全対策事業費3,856,500円、県議会議員選挙費3,417,408円である。

第3款 民 生 費（構成比 32.7%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成22年度	7,081,662,385	6,846,069,285	96.67	42,575,500	193,017,600
平成21年度	6,134,648,875	5,960,219,902	97.15	41,523,000	132,905,973
比較増減	947,013,510	885,849,383	-	1,052,500	60,111,627

予算現額 7,081,662,385 円に対し、支出済額 6,846,069,285 円で執行率 96.67%である。

支出済額を前年度と比較すると 885,849,383 円(14.9%)増加している。その内訳は、社会福祉費で 171,050,027 円(6.6%)、児童福祉費で 606,521,688 円(31.8%)、生活保護費で 7,012,284 円(0.5%)、災害救助費 101,265,384 円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 42,575,500 円は、繰越明許費で待機児童ゼロ推進事業費 1,102,500 円、事故繰越で東塩釜駅エレベーター等整備補助事業費 30,000,000 円、玉川保育園施設整備費補助事業費 11,473,000 円である。

第 4 款 衛 生 費 (構 成 比 8.8%)

(単位：円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成22年度	1,918,799,965	1,841,374,664	95.96	0	77,425,301
平成21年度	1,958,648,000	1,895,416,262	96.77	2,888,500	60,343,238
比較増減	39,848,035	54,041,598	-	2,888,500	17,082,063

予算現額 1,918,799,965 円に対し、支出済額 1,841,374,664 円で執行率 95.96%である。

支出済額を前年度と比較すると 54,041,598 円(2.9%)減少している。その内訳は、水道費で 23,903,000 円(52.1%)、清掃費で 18,668,395 円(2.8%)、病院費で 6,709,996 円(0.8%)、保健衛生費で 4,760,207 円(1.3%)減少したことによるものである。

第 5 款 労 働 費 (構 成 比 1.0%)

(単位：円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成22年度	214,848,000	198,985,023	92.61	0	15,862,977
平成21年度	116,813,000	115,125,150	98.55	0	1,687,850
比較増減	98,035,000	83,859,873	-	0	14,175,127

予算現額 214,848,000 円に対し、支出済額 198,985,023 円で執行率 92.61%である。

支出済額を前年度と比較すると 83,859,873 円(72.8%)増加している。その内訳は、ふるさと雇用再生特別事業、重点分野雇用創造事業などで増加したことによるものである。

第6款 農林水産業費（構成比 1.9%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
平成22年度		413,252,500	402,682,288	97.44	0	10,570,212
平成21年度		450,224,000	431,698,421	95.88	15,997,500	2,528,079
比較増減		36,971,500	29,016,133	-	15,997,500	8,042,133

予算現額 413,252,500 円に対し、支出済額 402,682,288 円で執行率 97.44%である。

支出済額を前年度と比較すると 29,016,133 円(6.7%)減少している。その内訳は、水産業費で 24,197,973 円(5.9%)、農業費で 4,818,160 円(19.6%)減少したことによるものである。

第7款 商工費（構成比 2.6%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
平成22年度		554,473,000	545,501,041	98.38	5,000,000	3,971,959
平成21年度		559,362,852	555,131,325	99.24	0	4,231,527
比較増減		4,889,852	9,630,284	-	5,000,000	259,568

予算現額 554,473,000 円に対し、支出済額 545,501,041 円で執行率 98.38%である。

支出済額を前年度と比較すると 9,630,284 円(1.7%)減少している。その主な内訳は、商工総務費 4,890,774 円(7.9%)、観光物産費で 2,600,917 円(8.5%)、商工振興費 2,033,367 円(0.4%)などが減少したものである。

翌年度繰越額 5,000,000 円の内訳は、全額、繰越明許費で新・商業活性化事業費である。

第8款 土木費（構成比 10.1%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
平成22年度		2,399,544,595	2,124,175,112	88.52	220,088,080	55,281,403
平成21年度		2,547,451,000	2,418,750,636	94.94	61,499,000	67,201,364
比較増減		147,906,405	294,575,524	-	158,589,080	11,919,961

予算現額 2,399,544,595 円に対し、支出済額 2,124,175,112 円で執行率 88.52%である。

支出済額を前年度と比較すると 294,575,524 円(12.2%)減少している。

その主な内訳は、河川費で 4,725,000 円(皆増)増加したが、都市計画費で 148,057,314 円(8.3%)、住宅費で 77,881,848 円(61.7%)、道路橋りょう費で 48,792,312 円(13.6%)などが減少したもので

ある。

翌年度繰越額 220,088,080 円の内訳は、繰越明許費で都市再生整備計画事業費 107,100,980 円他 8 件、事故繰越で市内道路維持補修事業費 10,245,000 円である。

第 9 款 消 防 費 (構成比 3.2%)

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成22年度	693,356,759	679,526,408	98.00	9,607,500	4,222,851
平成21年度	679,568,658	669,796,033	98.56	5,583,000	4,189,625
比較増減	13,788,101	9,730,375	-	4,024,500	33,226

予算現額 693,356,759 円に対し、支出済額 679,526,408 円で執行率 98.00%である。

支出済額を前年度と比較すると 9,730,375 円(1.5%)増加している。その内訳は、防災費で 16,702,995 円(24.3%)減少したが、非常備消防費で 21,119,470 円(59.7%)、常備消防費で 5,313,900 円(0.9%)増加したものである。

翌年度繰越額 9,607,500 円の内訳は、繰越明許費で移動系防災行政無線機更新事業費 6,675,000 円、事故繰越で全国瞬時警報システム構築事業費 2,932,500 円である。

第 10 款 教 育 費 (構成比 8.1%)

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成22年度	1,820,996,919	1,695,018,744	93.08	45,757,250	80,220,925
平成21年度	2,168,930,000	1,673,264,696	77.14	288,337,000	207,328,304
比較増減	347,933,081	21,754,048	-	242,579,750	127,107,379

予算現額 1,820,996,919 円に対し、支出済額 1,695,018,744 円で執行率 93.08%である。

支出済額を前年度と比較すると 21,754,048 円(1.3%)増加している。その内訳は、小学校費で 14,474,709 円(3.3%)、教育総務費で 10,271,952 円(4.5%)減少したが、社会教育費で 28,943,637 円(6.6%)、保健体育費で 13,285,888 円(8.9%)などがそれぞれ増加したものである。

翌年度繰越額 45,757,250 円は、繰越明許費で小学校費の図書重点整備事業費 8,800,000 円他 6 件、事故繰越で小学校施設維持管理費 5,974,500 円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成22年度	1,000	0	-	0	1,000
平成21年度	1,000	0	-	0	1,000
比較増減	0	0	-	0	0

予算現額 1,000 円に対し、支出済額 0 円で執行率 0%である。

第12款 公債費 (構成比 17.7%)

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成22年度	3,727,803,000	3,715,244,309	99.66	0	12,558,691
平成21年度	2,846,725,000	2,846,615,354	99.99	0	109,646
比較増減	881,078,000	868,628,955	-	0	12,449,045

予算現額 3,727,803,000 円に対し、支出済額 3,715,244,309 円で執行率 99.66%である。

支出済額の内訳は、元金償還金 3,364,808,782 円、利子額 350,433,953 円、公債諸費 1,574 円で、前年度と比較すると 868,628,955 円(30.5%)増加している。その内訳は、利子額で 9,403,960 円(2.6%)減少したが、償還元金で 878,032,915 円(35.3%)増加したものである。

公債費の本年度元利償還額と年度末未償還高の借入先別内訳は、1 公債費支払先別状況の表に示すとおりで、本年度末における市債の未償還現在高は 20,854,932,360 円となっている。

一時借入金の状況は 3 一時借入金借入先別状況の表に示すとおりで、借入高は 670,000,000 円で、借入金は本年度末までに全額償還されている。

利子額の内訳は、公債費支払利子額 346,725,916 円、長期借入金支払利子額 1,666,760 円、一時借入金支払利子額 708,292 円、基金からの短期借入金支払利子額 1,332,985 円となっている。

1 公債費支払先別状況

(単位：円、%)

支 払 先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
財務省東北財務局	858,638,750	26.0	142,076,292	1,000,715,042	8,385,754,410
(株)かんぼ生命保険	56,145,950	1.7	11,899,546	68,045,496	506,642,583
(株)ゆうちょ銀行	144,527,547	4.4	12,097,637	156,625,184	906,072,818
地方公共団体金融機構	166,725,581	5.0	34,530,346	201,255,927	2,732,501,226
指定金融機関	597,163,231	18.1	87,250,284	684,413,515	4,741,078,558
その他の金融機関	1,286,269,585	38.9	38,446,910	1,324,716,495	2,298,626,419
保険会社等	138,156,000	4.2	17,584,826	155,740,826	1,062,976,000
共 済 等	4,070,000	0.1	123,117	4,193,117	8,039,268
その他(宮城県等)	54,912,138	1.6	2,716,958	57,629,096	213,241,078
計	3,306,608,782	100.0	346,725,916	3,653,334,698	20,854,932,360

2 長期借入金支払先別状況

(単位：円、%)

支 払 先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
庁舎建設基金	43,500,000	74.7	1,360,870	44,860,870	836,600,000
ミナト塩竈まちづくり基金	14,700,000	25.3	305,890	15,005,890	220,600,000
計	58,200,000	100.0	1,666,760	59,866,760	1,057,200,000

3 一時借入金借入先別状況

(単位：円、%)

支 払 先	借入高	構成比	支払利子額	年度末残高
指定金融機関	670,000,000	100.0	708,292	0
その他の金融機関	0	0.0	0	0
計	670,000,000	100.0	708,292	-

4 基金からの借入金状況

短期借入金

(単位：円、%)

支 払 先	借 入 高	構成比	支 払 利 子 額
財政調整基金	3,306,860,023	47.1	428,124

国民健康保険事財政調整基金	1,319,263,840	18.8	457,300
漁港整備基金	1,109,282	0.0	371
海難・交通遺児教育教育手当基金	106,433,472	1.5	8,747
庁舎建設基金	348,033,694	5.0	28,841
ミナト塩竈まちづくり基金	723,387,712	10.3	84,174
市債管理基金	75,117,283	1.1	8,504
カメイこどもの夢づくり基金	240,872,305	3.4	25,459
介護保険財政調整基金	805,064,346	11.5	261,151
災害救助支援基金	21,257,699	0.3	7,143
介護従事者処遇改善臨時特例基金	73,899,254	1.1	23,171
計	7,021,298,910	100.1	1,332,985

第13款 諸支出金（構成比0.4%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
平成22年度		93,367,000	92,690,199	99.27	0	676,801
平成21年度		65,633,000	65,336,618	99.54	0	296,382
比較増減		27,734,000	27,353,581	-	0	380,419

予算現額 93,367,000 円に対し、支出済額 92,690,199 円で執行率 99.27%である。

支出済額を前年度と比較すると 27,353,581 円(41.9%)増加している。その内訳は、交通事業特別会計へ 87,048,002 円、公共用地先行取得事業特別会計へ 5,642,197 円の繰出を行ったものである。

第14款 予備費

（単位：円、%）

年度	区分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不用額
平成22年度		15,000,000	0	11,570,123	3,429,877
平成21年度		15,000,000	0	14,899,033	100,967
比較増減		0	0	3,328,910	3,328,910

当初予算額 15,000,000 円に対し、予備費充用を行ったものは 18 件 11,570,123 円となっている。

その内訳は、民生費 7 件 7,187,385 円、衛生費 2 件 324,465 円、土木費 1 件 486,595 円、消防費 4 件 3,118,759 円、教育費 4 件 452,919 円となっている。

他会計への繰出金の状況

他会計に対して、それぞれの款より歳出した繰出金を合計すると表12のとおりである。前年度と比較すると繰出金合計では、42,452,986円(1.3%)増加している。その主な内訳は、魚市場事業特別会計、水道事業特別会計などが減少したが、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業会計、交通事業特別会計などが増加したものである。

表 1 2 他 会 計 繰 出 金 の 状 況

(単位：円)

款 名		区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度比較 増 減 額
3 款 民生費	国民健康保険事業特別会計		404,056,069	354,309,826	49,746,243
	老人保健医療事業特別会計		960,007	566,517	393,490
	介護 保険	保 険 事 業 勘 定	593,754,597	565,507,948	28,246,649
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	3,888,358	4,794,669	906,311
	後期高齢者医療事業特別会計		132,043,344	124,505,570	7,537,774
4 款 衛生費	市立病院事業会計		722,181,000	722,838,594	657,594
	水道事業会計		22,004,000	45,907,000	23,903,000
6 款 農林 産業費	魚市場事業特別会計		48,197,300	102,401,599	54,204,299
	漁業集落排水事業特別会計		9,101,078	11,319,095	2,218,017
8 款 土木費	下水道事業特別会計		1,226,559,620	1,228,101,936	1,542,316
	公共駐車場事業特別会計		2,499,000	0	2,499,000
	土地区画整理事業特別会計		100,713,826	90,606,040	10,107,786
13 款 諸支出金	交通事業特別会計		87,048,002	61,507,295	25,540,707
	公共用地先行取得事業特別会計		5,642,197	3,829,323	1,812,874
合計			3,358,648,398	3,316,195,412	42,452,986

む す び

一般会計の決算額は、歳入が 21,557,811,935 円、歳出が 20,962,991,532 円で、前年度と比較すると、歳入で 1,048,809,964 円(4.6%)、歳出で 1,139,524,960 円(5.2%)それぞれ減少している。

収支状況をみると、形式収支では 594,820,403 円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支額で 486,431,573 円、また、単年度収支でも 78,590,166 円といずれも黒字決算となったが、実質単年度収支額では 80,323,320 円の赤字決算となっている。

また、一般会計の財政状況力指数を前年度と比較すると 0.02 悪化しているが、経常収支比率で 0.9 ポイント、実質収支比率は 0.5 ポイント改善された。また、公債費比率は昨年度同じ 14.2% となっている。

歳入を前年度と比較すると、諸収入で 863,227,465 円(73.7%)、地方交付税で 383,550,000 円(7.3%)、県支出金で 195,608,670 円(19.5%)などが増加したが、市債で 1,614,600,000 円(45.0%)、国庫支出金で 712,299,075 円(20.1%)、市税で 282,239,025 円(4.6%)などが減少している。また、自主財源の主要な財源である市税の内訳を前年度と比較すると、市たばこ税で 9,721,778 円(2.3%)、軽自動車税で 1,862,590 円(2.3%)増加したが、市民税で 233,241,931 円(8.6%)、固定資産税で 49,159,822 円(2.0%)、都市計画税で 11,421,639 円(2.2%)減少している。不納欠損額は 19,114,931 円(19.8%)減となったが、収入未済額は 34,719,922 円(6.0%)増となっている。

歳出では、公債費で 868,628,955 円(30.5%)、民生費で 885,849,383 円(14.9%)、労働費で 83,859,873 円(72.8%)などで増加したが、総務費 2,646,955,630 円(50.3%)、土木費 294,575,524 円(12.2%)、衛生費で 54,041,598 円(2.9%)などが減少している。また、決算統計による一般会計の性質別内訳を前年度と比較すると、義務的経費で 1,276,336 千円(12.9%)増加したが、投資的経費で 669,880 千円(23.8%)、その他の経費で 1,524,069 千円(15.6%)それぞれ減少している。特に義務的経費の扶助費の対前年度増加率は、平成 18 年度 6.7%、平成 19 年度 4.9%、平成 20 年度 4.3%、平成 21 年度 5.0%、平成 22 年度 18.3%となっており、低迷する景気や震災に伴う雇用情勢などから今後もさらに増加する傾向にあると思われる。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は本市においても未曾有の被害をもたらした。特に浦戸地区及び沿岸部地区は、大津波により基幹産業である水産業や水産加工業をはじめとする商工施設、浅海漁業、住居、公共施設などで甚大な被害を受けた。

今後の市政運営にあたっては、被災した市民や産業の復旧・復興や福祉の充実、生活環境の整備などに努めるとともに、これらの財源対策として、経費の節減に努めるのはもちろん、既存制度の活用や災害復旧・復興事業に関する補助の拡充に向けた働きかけなど、活力ある新たな塩竈市を構築できるようあらゆる努力をお願いしたい。